

# 総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	行政管理室

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
8 - 1 - 1	機能的かつ効率的な行政組織をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等			
事業名	行政組織・機構の再編	事業区分	②
細事業名		実施形態	①
事業主体	市		①
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		①
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	
各種の計画への反映（＝根拠計画）		豊後大野市行政改革大綱及び集中改革プラン	事業ID
			09001

3. 事業の内容等			
事業の背景 地方分権の進展に伴い様々な行政課題が山積する中、権限移譲の拡大等行政需要が増大している。さらに、財政体質の健全化は喫緊の課題となっており、職員数の削減や行政組織の簡素化など、行政全般にわたるスリム化を推進する必要がある。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 迅速かつ柔軟に対応する組織体制を構築することによって、市民満足度が高く、時代に即応したサービス供給体制を確立する。	① 市長部局における部の統合（6部→3部） ② 本格的な本庁方式への移行 ③ 支所の総合窓口化への移行 ④ その他必要に応じた組織・機構の見直し		
【対象】 市	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成17年度		平成18年度		平成19年度		課題	
【実績】 福祉事務所の設置 国体準備室の設置 (H18から国体推進課に変更)	【実績】 専門職の本庁集約(保健師等) 地域包括支援センターの設置 支所再編(5課→3課) 三重支所機能4課の廃止	【実績】 グループ制の導入、収納課の新設、公立おがた総合病院の地方公営企業法の全部適用、農業振興センターの設置等	本庁機能は、第1、第2庁舎及び中央公民館、農業振興センターと分散しているため、市民サービスの供給体制を検討する必要がある。				
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	① 関係課会議の開催回数、② 行政改革推進本部会議の開催回数						
効率指標	前年度決算額>当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価(経済性、効率性、効果性)を実施する。						
成果指標	組織・機構の見直しの達成率						単位 %
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			達成率	達成率	達成率	達成率	
目標値			-	-	-	-	
実績値			-				
達成率							
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部署	部局名	企画部
	課室名	行政管理室

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	行政組織・機構の再編は本市にとって喫緊の課題であり、行政組織の簡素化等、行政全般にわたるスリム化が必要であるため。				
行政の関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	本業務は行政改革集中改革プランに基づく取り組みであり、実施主体は行政であるため。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	本業務は行政改革集中改革プランに基づく取り組みであり、実施主体は行政であるため。				
事業の果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	行政改革集中改革プランに基づいて段階的に取り組んでおり、毎年度一定の見直しが行われているため。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	予算措置の必要はない。				
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難である。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	集中改革プランに基づき、段階的に実行していく必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 2074 E-mail @bungo-ohno.jp	